

今週のおもな内容

前兆のある片頭痛とCVDの関連性は血管リスクで異なる 5
米ハーバード大学のT. Kurth助教授らは、前兆のある片頭痛と心血管疾患(CVD)の関連性は血管リスクによって異なると発表した。

海外ニュース
メニエール病のめまいに2つの新発見 7

長期の喫煙で心臓が変形の可能性 28

小児の関節痛：骨感染症なども視野に入れて対処 36

ゲノムワイド関連解析で神経質に関連する領域を同定 66

牛乳脂肪免疫療法：アレルギー反応の緩和、完全克服の可能性も 84



©Alamy/PPS

TOPICS FROM EUROPE
NICE：閉経後女性の骨粗鬆症性骨折予防ガイドラインを発表ほか 6

国内ニュース
第70回日本臨床外科学会 10~11

第14回日本薬剤師学会 14

第56回日本職業・災害医学会 15

第58回日本アレルギー学会秋季学術大会 20~21

第25回日本心電学会 24~25

第50回日本先天代謝異常学会 29

第15回日本時間生物学学会 32

第12回日本ワケチン学会 40

展望
双極性障害の鑑別診断 49

ニュース
Journal Scan 44

日本人の足のトラゾール対策 63

日常診療のスキルアップABC 67

続・社会問題から見た心の病 79

リレーエッセイ 80

切手で医学散歩 88

感染症発生動向調査 88

DVTで血栓後症候群が続発

抗凝固薬では治癒しない

【カナダ・モントリオール】マクギル大学(モントリオール)臨床疫学のSusan R. Kahn准教授らは、深部静脈血栓症(DVT)患者は周知の肺動脈塞栓(PE)リスクを有するだけでなく、血栓後症候群(PTS)を続発する可能性が高いと、*Annals of Internal Medicine*(2008; 149: 698-707)で警告している。

深刻な健康問題に

北米では、下肢に血栓が形成されるDVTは心筋梗塞、脳卒中に次いで3番目に多い脈管疾患であり、入院患者に頻発する合併症でもある。治療しないとPEを誘発して急死を招くこともある重大な疾患で、米公衆衛生局長官と"Canadian Safer Healthcare Now"連合が、抗血栓薬の早期投与など予防手段の改善により、高リスク群におけるDVT患者数を減少させる活動を要請するほど深刻な健康問題となっている。

マクギル大学、同大学ユダヤ総合病院(GH)、モントリオール大学、マクマスタ大学などの研究者らによる大規模多施設試験か

ら、DVT患者には抗凝固薬療法など通常の治療法では解決できない長期合併症であるPTSリスクもあることがわかった。

この試験は、ケベックとオンタリオの8病院・研究施設の患者387例を2年間追跡したもので、北米で最初の多施設PTS試験である。

Kahn准教授は「信じられないことだが、被験者の43%がPTSを発症し、その3分の1が中等度～重度であった。この症候群は下肢痛と腫脹を特徴とし、重症の場合は難治性で痛みを伴う下肢潰瘍が生じる。一般に言われているのとは異なり、DVTは中高年だけの疾患ではなく、あらゆる年齢層の成人に生じる。PTSおよび同様の合併症が発症すること、重大な身体

障害、不就業、QOLの低下につながる可能性がある」と述べている。

治療1か月後には予測できる

Kahn准教授らは単にPTSの発症率を調べるだけでなく、発症を促す危険因子の特定も試みた。

その結果、①患者の年齢が高い②DVTの既往がある③診断時の血栓が大きい④DVTと診断され、治療を受けてから1か月経過しても、依然として下肢症状がある場合にPTS発症リスクが高かった。

同准教授は「この結果は、DVT診断の1か月後には患者が慢性PTSを発症しやすいかを医師が予測できることを示している。今回の研究は、急性DVTに対する現行療法がDVTの慢性合併症防止に有効ではないことを明示し、PTSの予防と治療に関するさらなる研究が必要なることを強調している」と付け加えている。

女性の飲酒は1日2杯までが理想

2杯以上でAF増加リスク

【シカゴ】パーゼル大学病院(スミス・パーゼル)のDavid Conen博士らは、飲酒が1日2杯以上の女性では心房細動(AF)リスクが増大すると*JAMA*(2008; 300: 2489-2496)に報告した。

少量飲酒では無関係

習慣的な飲酒がAFリスクに及ぼす影響を検討した研究の結果には相矛盾するものがあり、中等量～大量の飲酒とAFリスク増との有意な相関を示した研究はあるものの、その相関は男性のみに認められ、女性では見られなかった。こうした研究では、女性における飲酒とAFリスク増の相関関係を確認するにはサンプリング数が不十分であった。

Conen博士らは、既に終了したランダム化比較試験(RCT)の女性

健康調査(Women's Health Study)に参加した3万4,715例のデータを分析し、習慣的な飲酒によるAFリスクへの影響を評価した。被験者は試験開始時点でAFに罹患していない45歳以上の女性で、1993年から2006年10月まで追跡調査した。試験開始時および48か月経過時に1日の飲酒量に関するアンケートを実施し、被験者を、①全く飲まない(1万5,370例)②1日1杯未満(1万5,758例)③1杯以上2杯未満(2,228例)④2杯以上(1,359例)の4群に分けた。AFは、毎年のアンケートにおける自己申告に基づき、心電図および医療記録の精査によって確認された。

追跡期間の中央値は12.4年で、この期間に653例で新たにAFが確認された。イベント数は、全く飲

まない群で294例(1.9%)、1杯未満群で284例(1.8%)、2杯未満群で35例(1.6%)、2杯以上群で40例(2.9%)であった。

同博士らは「健康な中年期女性の場合、1日2杯までの飲酒はAF発生リスクを増加させないが、2杯以上の場合は飲酒しない者と比べてAFリスクが1.6倍であった。この知見は、サンプリング数が少ない群があることから解釈には注意が必要だが、女性では飲酒とAFリスクとの関係に閾値がある可能性が示された」と述べている。

新規登録 2GB・USBプレゼント
Medical Tribuneの Webサービス

Webサービス

MTpro

ご登録は、こちらから
<http://mtpro.jp>

新シリーズ「iPS細胞の可能性と展望」(45ページ)

2007年、京都大学の山中伸弥教授らが、世界に先駆けてヒトの皮膚細胞からiPS細胞(人工多能性幹細胞)を作製したのをきっかけに、iPS細胞研究が幹細胞・再生医学研究の大きなトレン드의1つとなった。幹細胞は基礎研究だけでなく臨床面でもきわめて重要な切り札を提供してくれると期待される。本紙では9回にわたり、iPS細胞の臨床応用の可能性や課題を探る。毎月偶数週に掲載予定。



胃炎・胃潰瘍治療薬 胃腸薬
ムコスタ錠100
ムコスタ顆粒20%

効果・効果、用法・用量、禁忌を含む
使用上の注意等は、製品添付文書
をご参照ください。

大塚製薬株式会社
〒108-8242 東京都港区南青山4-1-15 (108-0748)

大塚製薬株式会社 信託世帯本部 医薬情報センター
〒108-8242 東京都港区南青山4-1-15 (108-0748)

▶ 第70回日本臨床外科学会

外 志望者確保へ制度環境と教育を両輪に

2009年2月12日、東京で開催された第70回日本臨床外科学会(会長=日本医科大学・田尻孝孝学長)の特別企画「外科医の志望者を増やすためにやるべきことは」(司会=東邦大学・炭山真伸理事、名誉教授/日本臨床外科学会副会長、社会保険中央総合病院・万代恭嗣副院長/日本臨床外科学会常任幹事)では、外科医を取り巻く過酷な状況の改善に向け、制度環境と教育の観点を中心に多くの提言がなされた。

強制的施策ではなく誘導的施策を

厚生労働省によると、わが国における外科医師数は1996年以降減少の一途をたどり、外科の志望者数も80年代後半をピークに右肩下りの状態が続いているという。長崎大学大学院移植・消化器外科の兼松隆之教授(日本外科学会前会長)は、志望者の減少を食い止めるため、医師が自発的に外科を志せるような「誘導的」施策が必要であると訴えた。

「入り口」ではなく「出口」を重視

一口に外科医不足と言ってもその様相は多様であり、地域や勤務施設によっては、人手不足が喫緊の状態であるケースと、比較的余裕のあるケースが並存しているのが実状である。兼松教授は、国が医師養成数を増加する施策を打ち出しつつある昨今の潮流は歓迎すべきであるとしながらも、**闇雲に医師数を増やすだけでは診療科の偏在化が進むのみで、問題の根本的な解決にはならないと**

各専門医を養成し外科医の負担軽減を

わが国の高齢化率はきわめて高いが、医療費対GDP比率は欧米諸国と比べて低い。済生会栗橋病院(埼玉県)外科の本田宏副院長は「外科医の志望者不足の原因は、労働基準法無視の過重労働に加えて、治療現場において救急、麻酔、化学療法、緩和ケアなど1人何役も課せられる昨今のいびつな医療体制にもある」と指摘。勤務医を大幅に増員し、外科以外の専門医を充実させるべきだと主張した。

犠牲のない献身的医療の実現へ

医師不足による医療崩壊が叫ばれて久しいが、その状況を細かく見て

ると、わが国の医療体制を改善するうえで**参考になると示唆した(表)**。同副院長は「常軌を逸した過重労働や業務体制に縛られたうえ、医療過誤による訴訟リスクにも脅かされ、

～医療訴訟が抱える問題から～

犯罪捜査と事故調査の区別を

近年、盛んに取りざたされる医療訴訟のリスクも、研修医の外科への志望意欲をそぐ一因となっている。医師で**審議院議員**の足立徹也氏は医療訴訟における問題点を指摘し、死因究明制度と医療事故の調査方法における改善点や、医師法第21条に定める異状死の届け出義務に対する解釈などについて発言した。

医療関連死を 医師法第21条から除外すべき

まず足立氏が問題視したのは、わが国の死亡事件に対する死因究明制度である。わが国では死亡事件が発生した際、届け出のあった捜査機関が「犯罪性なし」とされ、司法解剖が行われていないため、適切な死因究明には捜査機関が判断する前段階で

各種手当や職場環境の充実で 安心と誇りを付与

研修医自らが**研修先を選択**できる臨床研修制度の義務化に伴い、医学部卒業生の大学離れが深刻化しているため、各大病院が研修医をいかに取り込むかという課題は焦眉の急と**言**える。山形大学病院消化器・一般外科の木村理副院長は、同院が近年新設した医師に対する手当や支援策について紹介し、医師が**誇り**を持てるような社会的環境を整備することが必要であると述べた。

学費免除の専修コースも

同院では近年、医師のさまざまな診療行為を対象に、特別手当を支給する制度次々と打ち出している。まず、診療や**診療教育指導に従事**する医師に対し、**診療従事教員**等特

～若手医師へのアンケートから～ 指導医の質が進路選択に関与

司会の万代常任幹事は、若手医師の**診療科**の選択傾向を分析することを目的として、同学会が行ったアンケートの結果を発表した。アンケートは、医学部卒業後1、2年と3～5年の医師を対象にした。その結果、各診療科を選択するときの志望理由の年度別推移において、一般外科、心血管外科、呼吸器外科、小児外科(外科4科)を選択した群では、外科4科以外の群

に比べて、「指導医師の指導がよかった」と答えた割合がおおよそ2～10%高かった。また研修前後に第一志望を変更した理由について、外科4科以外から外科4科へ変更した群では28.1%が「指導医師の指導がよかった」と回答するなど、優れた指導医の存在が、若手医師を外科へと導く要因の1つであることが示唆された。

※ページから続く

▶ 第70回日本臨床外科学会

は、外科志望の研修医が減少するのをもやむをえない」と述べ、「犠牲のない献身的医療を実現するためには、早急に各専門医の養成や医師支援スタッフの整備を行わなければならない」と警鐘を鳴らした。

さらに、外科をはじめ志望者の少ない診療科の医師を養成するため、一部学費の免除が得られる専修コースを学内に設け、医師が各診療科に偏在する問題の解決も図っている。

研修医の進路決定には 指導医の働きかけが効果的

研修医にとって専門とする診療科を決めるポイントは、学問的興味の有無や充実感、おこな対象となる患者の傾向などが挙げられるが、よき指導者との出会いが、進路決定の後押しをするケースも多く存在する。東京大学大学院小児外科の岩中督教授は、厚生労働省が行った臨床研修に関する調査を引用しながら、研修医の指導内容を工夫すれば、外科志望者を増やすことも可能だとの論を展開し、合わせて女性の外科系医師を支援する必要性も訴えた。

働く背中を見せ将来性を示し 外科をアピール

岩中教授は、2006年に厚生労働省が2年次の研修医7,344人を対象に行ったアンケート(回答2,500人)で、志望する診療科を選んだ理由として27.3%が「よい指導者がいた」と答えたことに着目。研修医のおおよそ3分の1は、指導過程で進路変更を促せるとした。

そこで 同科における取り組みを

国民の信頼を得られる専門医制度へ

医師不足や地域、診療科における医師偏在の現状は、専門医制度が地域・分野ごとに一定数の専門医を持続的に確保できていないことにも起

～過敏性腸症候群～

食物繊維、鎮痙薬、ハッカ油が有効

〔ロンドン〕マクマスター大学(カナダ・ハミルトン)保健科学センターのAlexander Ford博士らは、食物繊維、鎮痙薬、ハッカ油が過敏性腸症候群(IBS)に有効で、第一選択とすべきであると**BMJ**(2008; 337: a2313)に発表し、IBS治療のガイドラインを今回のエビデンスに基づいた最新の指針にすべきだと述べている。

重度の有害作用はない

IBSは腹痛と不規則な排便を特徴とする疾患で、人口の5～20%が罹患している。IBSの正確な原因は不明なため治療は難しく、現在では食物繊維サプリメント、プロバイオチクス(乳酸菌などの生菌を含む栄養補助食品)、抗うつ薬、催眠療法、緩下薬などの広範囲な治療が行われている。適切な薬物療法がないため、英国

木村副院長は、支援策は経済的側面だけでなく人的、環境的側面からも展開されているとも指摘し、「医師の書類整理などを担当するクラークの導入や、24時間営業のコンビニや保育所の設置なども含め、引き続き医師の労働環境を整えていきたい」と抱負を述べた。

外科医側の意向と、安心・安全な医療を望む国民側の意向をバランスよくみ取ることの重要性を強調した。

将来的には第三者機関による 技術認定試験を

現在わが国の専門医制度が内包する問題は、各学会で運用されているため、分野ごと地域ごとの医師の過不足を考慮しづらく、医師の偏在を防ぐ機能は期待できない点や、各専門医に医療全体から見た統一規格がないため、国民の信頼を得にくい点などが挙げられる。

そこで、外科専門医の質と地域バランスを確保するための評価法には、専門医研修における指導プログラムや指導医の質を向上させ、地域ごとの必要専門医数に応じたカリキュラム登録医師数を制限するといった工夫が必要だと指摘した。

そして将来的には、受験者の意欲向上を促すインセンティブを考慮したうえで**技術認定試験を第三者機関の手に委ねることが、国民の外科医**

に対する理解の促進と外科医志望者の増加につながる」とした。

宮崎病院長は、米国の教育制度では、外科のレジデントは術者経験を1,000例以上積めるのに対し、わが国では専門医となる条件として、日本外科学会で120例以上、日本消化器外科学会で低・中難度各50例以上と定めていることに触れ、わが国では**社会背景**の違いがあるため、安易に故に頼らず質の向上を目指すべきだとした。

質の向上を目指す外科医の手術トレーニングについては、航空機パイロットの研修を例に取り、知識の蓄積とシミュレータートレーニングが重要で、現場での技術習得には十分な助手経験ののち、自信や達成感を与えるために術者経験を適量ほどよく織り交ぜるのがよいとした。同病院長は、患者利益を守ることを前提としながらも、「若手外科医にとって、患者に感謝される体験は、外科医の心のより所となる使命感を育むの手に委ねることが、国民の外科医

特別発言 **入学試験の見直しと
研修期間の短縮化を**

特別企画の締めくくりとして、日本臨床外科学会の出月康夫会長が特別発言を行った。

同会長は「外科医など3K診療科の医師不足の根本原因は、大学医学部の入学試験にあるのではないかと指摘し、待遇のよしあしにのみとらわれず、困難を多く伴う外科治療にも敢然と立ち向かう気概を持った学生が選抜されれば、結果的に外科医の志望者も増加すると述べ、入学試験の選考方法を

再考することも一策ではないかと指摘した。

また、新たな臨床研修制度が2年間に及ぶことにも疑義を呈し、「最初に身に付けた診療態度がその医師の一生の診療態度を決めることになる。現在程度の内容であれば、研修を1年に短縮して内容を濃密にすることが、よい医師の養成には必要ではないか」と主張した。

油では2.5人とハッカ油が3種類の治療のうち最も高い効果を示した。なお、**重度**の有害作用を生じた治療法はなかった。

プライマリケアにヒヨスチンを

Ford博士らは、食物繊維とプラセボあるいは無治療を比較した12件の研究(検討患者総数591例)を分析した。その結果、興味深いことに、ブラン(ふすま)などの不溶性食物繊維には便益がなく、オオバコの種子の殻(水溶性食物繊維)だけが有意に症状を軽減した。

また、さまざまな鎮痙薬とプラセボを比較した22件の研究(同1,778例)を分析した。IBS症状の予防効果が最も高かったのはヒヨスチンであった。同博士らは、コルクの木から抽出されるヒヨスチンをプライマリケアにおける鎮痙薬の第一選択薬として使用するよう提案している。

ハッカ油の効果は、4件の試験(同392例)から得られた。同博士によると、これらの治療法

は新しい高価な薬剤(有効性と安全性の問題から販売中止となった)が導入されたために見落とされていたが、3種類の治療はすべてIBSの有効な治療法となる可能性があることが示されている。現行の全国ガイドラインおよび国際ガイドラインは、今回の新たなエビデンスを加えるように改訂する必要があると付け加えている。

キングズコレッジ(ロンドン)のRoger Jones教授は、同誌の論評(2008; 377: a2213)で「今回の研究結果によって、IBSの薬物療法に対する関心が再び高まり、今後のさらなる研究が促進されるだろう」と述べている。

しかし、同教授は今回の新しい知見について、全体論的医学を考慮した診断や身体的要因、心理的要因、社会的要因などを加味した統合的なアプローチによるIBS治療の必要性を減ずるものではないと警告している。